

BUSINESS

にいがた グローバル・ビジネス

2000・12・6



中国黒龍江省官民合同ミッション
「新潟県・黒龍江省経済交流促進会議」
(10/31)(本文P.9)



中国黒龍江省官民合同ミッション「個別商談会」
(10/31)(本文P.9)



中国大連市工業投資貿易商談会

大連市副市長を団長とした総勢37名の経済ミッション
は、去る11月6日に県央でセミナー、商談会を開催した。
(本文P.6)



中国大連市工業投資貿易商談会

全羅南道(全ラナムド)は人口が220万人で、
5つの市と17の郡からなっている(本文P.10)



日本 津南町 訪問団 羅州郡 訪問 迎

津南町訪問団が友好交流都市である韓国京畿羅州郡を訪問。(本文P.15)

C O N T E N T S

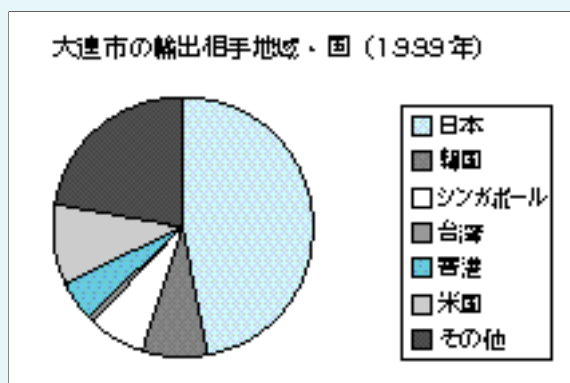
大連経済事務所	2
大連経済事務所開設3周年記念事業	6
黒龍江省官民合同経済ミッション	9
ソウル事務所	10
海外通信員レポート(アメリカ)	17
オランダ北ホラント州訪問団派遣について	19
海外通信員制度のお知らせ	19
新潟県海外通信員によるアドバイス制度利用申込書	20

VOL. 38

大連市投資ソフト環境活動

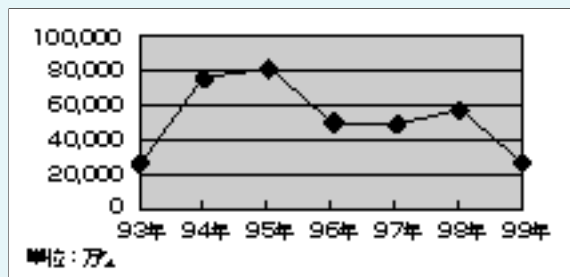
(~ 伸び悩む日系企業進出と大連市政府のとりくみ ~)

大連市政府は2000年度を「大連市投資ソフト環境活動年」とし、李永金副市长（現大連市長）を中心として積極的な活動を展開している。大連の発展は外資企業投資によるところが大きく、大連市のトップも強く認識している。とりわけ日系企業は大連市全体の輸出額の約半分を担っており、その貢献度も大きい。



大連市政府の公表によると、2000年上半期（1月～6月）までの輸出総額24.6億米ドルのうち日本向けが10.7億米ドルを占めている。1994年までは円高、投資環境の整備、市政府の積極的な日系企業誘致などにより日系企業の進出が盛んであったが、以後日本の景気後退などを受けて減少。1999年の日本の直接投資が契約額ベースで対前年比半分以下。しかも1997年秋以降は日系メーカーの新規進出は途絶えている。全体的な数は減少傾向にあるものの、日本の対中投資は上海や江蘇省などを中心とした華東地区や華南地区が中心であり、中国国内市場をターゲットとした進出の場合、瀋陽など後背地のマーケットが脆弱である大連に魅力がないという意見もある。

大連市における日系企業の投資状況（契約認可ベース）



大連市の市街地

大連には新潟県内企業も約10社進出しており、県内進出企業からも大連市の投資環境についてはネガティブな意見が少なくない。とくに税制がらみの政策は、中国においては遡及して徴税する場合もあり、進出企業にとっては死活問題である。なぜ近年大連への投資が冷えているのか？大連市政府としてはこの原因を投資ソフト環境の質の問題であると認識している。（1、外資企業に対して、中国サイドの情熱とサービス精神が足りない。2、外資を食い物にしているとの誤解を受けている行為が散見される等。）そして、今年3月に大連市政府は日系企業約40社を招いて投資環境改善座談会をおこない、日系進出企業の抱える問題を聴取。この座談会の中で李永金副市长（現大連市長）は次のように述べた。

「投資ソフト改善は長期にわたる大きな任務であり、継続して行う必要がある。ここ大連において改革解放以来、市政府がソフト環境建設を大変重視しており、一連の政策と規定を設けてきた。この目的は外資企業の為に安心して企業活動に専念できる環境をつくりあげることであるが、ソフト環境建設の問題はまだ多く残っている。今年に入り、我々がソフト環境の改善に努めてきたのは、政府と外資企業にとって共通の目標であり、互いに長期にわたり協力する必要がある。日本は大連市にとって対外経済協力の重点国家であり、双方が共同で努力をし、企業活動をきちんと行い利益をあげ、多くの企業が発展していくことを我々は望んでいる。大連市政府は引き続き日系企業との連絡と接触を行い、5月には日本へ企業誘致のミッションを派遣する。日系企業が続けて大連市へ投資することを希望する。」

この座談会を受けた形で今度は6月に大連市改善投資ソフト環境状況報告会をおこなった。大連税関、

検疫局、公安局、市衛生局、市工商局、市環境保護局、市労働局、市不動産局、電業局、開発区、国税局、市地方税務局、市対外経済委員会、市都市建設局など14の関係部門が出席し、現在取り組んでいる活動について報告をおこなった。今後は年末までに再度会議を開催し、上記機関以外からも報告させるという。



大連市政府前

大連市が大変熱心に行っている今回の活動であるが、果たして成果に結びつくことができるであろうか？日系を中心とする外資系企業から提示した大連投資ソフト環境の問題点を以下要約する。

1、コスト低減と品質の確保

部品材料の現地調達

- ・大連周辺に中国企業はあるが低レベル。上海地域はより充実し、華南は電子部品では世界的な集積地である。大連で部品企業を探そうとしても企業情報がない。

人件費

- ・一般ワーカーは、社会保障費の徴収を加えると上海市内より安い、他の地域より高い。今後の人件費の上昇も懸念される

その他費用

- ・大連の開発区の土地建物、電力、水道料金が割高。
- 人材の質
 - ・真面目で忍耐強く、日本語を話す人材は豊富。反面、技術専門学校卒業生の知識が少なく、大連市以外の人材の雇用に制限がある。

2、調達、出荷の迅速化

海上輸送

- ・上海より航路が少ない。

航空輸送

- ・空港に霧が発生し易く、飛行機の便数が少ない。

欧米への直行便がない。

鉄道輸送

- ・貨物の紛失などが華南、華東より多い。

税関

- ・現行の業務体制や態度では、通関が遅延し、企業活動を妨げることが多い。

検疫

- ・組織統合後、業務効率が悪化。

3、販売のし易さ、経済秩序

小売

- ・地域性が強く、全国への販売展開が難しい。

物流

- ・（中国全般）需要、生産、在庫を一元管理する物流業が未成立。

輸出

- ・外国商社に対する規制が多い。間接輸出の手続き（税関、国税）が煩雑すぎる。これらは、世界への販路、効率的な輸出に制約となっている。

経済秩序

- ・債務が支払われない、契約が遵守されない、司法機能が不十分。

李永金副市長（現大連市長）は政府発行の冊子の中で次のように述べている。「（大連市投資ソフト環境活動は）一時的なものであってはならない。長期に渡り、成果を納めなければならない。」「大連市政府は外資企業にサービスを提供し、大連を発展させよう。」



大連市政府機関紙

大変積極的に展開されている大連市投資ソフト環境活動であるが、市政府関係者の一層の努力により「安心して投資ができる大連」と言われるよう、今後の成果が期待される。

（代表 二宮 孝也）

大連こぼればなし ～ 人工雨 ～

今回は身近な「水」をテーマにお送りします。

1. 大連市の水不足

今年の中国大陸の気候は、南方は洪水、北方は水不足というのが特徴です。ここ大連は東北地方を代表する1都市であり、やはり水不足が深刻です。

そのため今年8月から、一般家庭では1戸あたりの上水道使用量が1ヶ月6日までと制限されました。料金は1あたり1.8元(1元=14円)ですが、6以上使ってしまうと、超過分につき10倍、つまり1

あたり18元の料金が課せられます。何人家族であっても6というところが中国らしいですが、ほとんどの家庭では超過料金を支払わざるを得ません。

商工業用水は1あたり3.3元です。

ある新潟県企業の工場の話では現在、第1段階の給水制限、すなわち事業所毎契約してある水道使用量の20%カットを実施中です。月間制限使用量を下回れば奨励金が支給されますが、もし制限使用量を超えると、超過分について通常の20倍の料金を納めなくてはなりません。

大連市の工業用水は大連市総需要量の70%を占めており、市政府は工業用水の節約と再利用促進が最も効果的であると説いています。

2. 大連市の解決策

農業にも深刻な影響を与えている大連の水不足ですが、用水路の工事などとは別に、手っ取り早い方法として人口雨が用いられます。

大連市人口影響天気弁公室と駐軍部隊の協力で、雨が降りそうで降らない天気の日、飛行機やロケット砲、高射砲を用い、ヨウ化銀を主原料とした弾を空中で爆発させます。

今年は史上最多の出動回数で1月～8月の間に合計19回、作戦が実施されています。発射された人口雨弾は合計1910発、期間中の全降水量320～360mmのうち40～50mm(13%)は人口雨の成果です。

大連市環境科学設計院研究室主任は以下のように説いています。

「もし、私たち人類が環境を守らなければ地球上の最後の1滴は即ち己の涙である」



出勤命令を待つ大連市人口影響天気弁公室のロケット砲を積んだトラック

代表 西澤 成世

現代中国キーワード「移転価格税制」

親子会社等の関係企業同士が、国際間取引価格を操作することで納める税金を少なくした場合に、あるべき税金を計算して徴収する制度。この移転価格調査において税務当局は、同業他社の価格情報をもとに調査対象企業製品の販売価格を決めている。現在大連ではすでに30社がこの移転価格調査を受けており、税収不足を背景に今後も積極的に調査が行われると思われる。移転価格調査は短期間(60日間)で広範囲の資料提出が求められることから、中国現地法人だけの対処が難しく、膨大な作業が要求される。また対処法として税務局と事前に協議し、適当と思われる取引価格などを決める方法を選択することが可能である。

現代中国キーワード「B株」

中国の証券取引所は上海と深センにあり、中国国内投資家のみが取引できるA株と外国人や海外投資家を対象としたB株の2種類の株式が上場されている。B株の株式時価総額は中国の証券市場全体の10%を占めているにすぎず、以前からA株市場との統合が提案されている。報道によると、最近B株を購入する投資家が増えているという。

この背景としてA株B株両方に上場している企業の場合、B株の値段はA株に比べて大抵割安となっており、A株とB株が統合された場合、現在のB株購入者にキャピタル・ゲインが得られるという思惑が広がっているようである。

(代表 二宮 孝也)

新職員紹介

代表

西澤 成世

(第四銀行から)



この度第四銀行より出向して参りました。これまで東京で半年間中国語を研修し中国に赴任致しました。

海外勤務は初めてですが、前任が築いた実績をしっかり引継ぎ、また新潟県と中国の掛け橋をより強固なものにするよう微力を尽くす所存でございます。

現在中国は来年春にも予定されているWTO加盟を睨み、以前に増して経済成長に弾みがついております。中国をご視察の際は、どうぞお気軽に当事務所にお立ち寄りください。

代表

村山 典隆

(北越銀行から)



このたび北越銀行から出向して参りました村山典隆と申します。これまで語学研修生として北京に1年間、その後当行の香港駐在員事務所にて1年間海外勤務を経験して参りました。

中国のWTO加盟後、日中間の経済交流の重要性は一層高まってゆくものと思料されます。このような中、変化の激しい中国国内情報をリアルタイムに提供するなど、今後皆様のご期待に添えるよう努力して参りますのでどうぞ宜しくお願いいたします。

中国に関するご質問・ご要望等がございましたら、当事務所までお気軽にお問い合わせください。

新潟県大連経済事務所サポートサービスについて

当事務所では企業間交流促進に向けたより具体的な支援を行うため、「新潟県海外通信員アドバイス制度」による情報提供に加え、以下のサービスを実施しておりますので、御活用をお願いします。

地域・都市情報FAXサービス

大連を中心とした中国の都市、地域等の状況が掲載された総合情報を整理し、FAXにより無料で情報(地域限定)を提供いたします。

[内容] 1項目についてA4、1~3ページ程度

契約ホテル優待利用サービス

当事務所と契約を交わしている大連を中心とした中国各地のホテルの価格等優待サービスが受けられます。予約は当事務所で代行いたしますが、契約外のホテルや航空機等交通機関の御手配などはお受けかねますので御注意願います。

ビジネス文書翻訳支援・転送サービス

本県と中国の企業間における引合書や依頼文などの文書を無料で翻訳し、中国側に対するものについては転送までをフォローいたします。

ただし、原則として原文がA4用紙で2枚までとし、内容によっては翻訳の対象外とさせていただきます。また、翻訳内容に関するトラブルにつきましては、その責を負うものではないことを御留意願います。

出張者用スペース提供サービス

短・中期で大連に出張してきたビジネスマンに対して事務所内の専用机、椅子を無償で貸与します。また事務所内の新聞、書籍等の閲覧、打合せスペースや会議室等の御利用も可能です。

以上のサービスにつきましては、新産貿事務局または当事務所に御希望内容をお伝え下さい。内容に基づいたサービス利用の御案内をお送りします。

新潟県大連経済事務所 / 大連市西岗区中山路
147号 森茂大厦13階

郵便番号:116011

TEL: +86 (411) 3695458、3695459

FAX: +86 (411) 3695470

ホームページ: <http://niigata.dailian-info.com/niigata.htm>

メールアドレス: niigatao@mail.dlptt.in.cn

新潟県大連経済事務所開設3周年記念事業

新潟県大連経済事務所は1997年3月に設立されて以来、これまで新潟県と中国との経済交流の促進に努めてまいりました。この間、新潟県産業貿易振興協会の会員の皆様を始め、多くの方々のお力添えとご協力により、順調にその業務を推進してまいりました。

この度、設立から3年が経過した機会をとらえて、当事務所の活動を広く内外にアピールし、今後の活動のステップアップを図るため、設立3周年記念事業を実施しました。以下にご紹介します。

今後とも事務所の活動にご理解ご協力を賜りますとともに、お気軽にご活用下さいますようお願い申し上げます。

1. 3周年記念レセプションを開催

10月10日及び11日の2日間にわたり、「新潟県大連経済事務所開設3周年記念レセプション」を大連市内のホテルにおいて開催しました。

初日は、事務所が事務局をつとめる「新潟アカシア会（大連新潟県人会）」の皆様20名からお集りいただき、これまでの活動を報告するとともに、今後の活動に対するご意見・ご要望等を伺いました。

また、二日目は大連市人民政府、遼寧省人民政府、大連港務局等の中国側関係者27名からご出席いただき、新潟県PRビデオの上映、事務所の活動報告、今後の活動への協力依頼等を行いました。

両日もなごやかな雰囲気の中で実施され、懇談の中で事務所への期待の大きさを実感することができました。



2. 地元紙「大連日報」に広告を掲載

10月11日付け「大連日報」（発行部数20万部）第2面に、事務所設立3周年を記念する広告を掲載しました（記事参照）。

内容は当事務所の活動概要と新潟県の経済概況を紹介するものでしたが、掲載日から数日間、この広告を見た人からの要望や問い合わせが電話、FAX、Eメールによって多数寄せられ、事務所と新潟県のPRに大きな効果があったものと思われます。

また、寄せられた要望や問い合わせの中には、県内企業との経済交流を希望するものが多く含まれておりますので、整理した後で皆様にお知らせしたいと考えております。



3. 「大連市工業投資貿易商談会」を開催

工業担当の王大連市副市長を団長とした総勢37名の官民合同ミッションを招き、11月6日に三条・燕地域リサーチコアで「大連市工業投資貿易商談会」を開催しました。

セミナーでは大連市の概要を紹介するビデオが上映された後、王副市長から「大連は日本各地と航空路を持ち、多くの日系企業が進出している。今後は日本の中小企業とも様々な分野で経済交流を進めていきたい」旨の講演（講演要旨参照）があり、その後、橋本大連経済事務所長から「大連経済事務所のこれまでの活動」についてお話ししました。

また、セミナーの後には県内企業と大連市企業との個別商談会を開催しました。

商談会では、機械、電気など4つの業種別に分かれ、大連市企業が自社PRを行った後、個別に商談が行われました。

中国東北部の拠点であり、対外開放政策を積極的に進めている大連市への県内企業の関心は高く、セミナーに約60名、商談会には約30名が参加するなど会場内は熱気につつまれておりました。



[王 承敏 大連市副市長講演要旨]

11月6日
三糸・燕地域リサーチコア

今回、機械、電子等の業種の管理機関の幹部や20余社の大連市の優秀企業の責任者等、総勢40人の経済代表団を組んで来日した。

我々は古い友人に会って、日本企業との既存協力関係を強化すると共に、新しい友人と知人になって新たな協力関係を築くことを望んでおり、また大手企業との協力を発展させると同時に、多くの中小の企業とも付き合いたいと願っている。

大連の工業を以下に紹介する。



1. 改革開放に伴いながら迅速に発展する大連の工業

大連は古くからの工業拠点として発展を遂げ、既に100年を経ているが、伝統的産業が非常に大きい比重を占め、中国の造船、機関車、石油化学の発祥地であると同時に、ハイテク産業の比重も増えつつある。機械、交通運送設備の製造や石油化工、電子、

冶金、建材、軽工業、食品、医薬、紡績、服装等は大連の主要産業である。中国最大のペアリング、デジタル視聴製品、ソフトパッケージ、工業製冷、新型建材等の企業は大連に集中しており、工業企業は4万社ある。

1984年以降、大連市は累計外資企業を8162件許認可し、実際使用外資額が100億米以上に達し、そのうち、工業投資企業は5229件で、使用金額は53億米に達している。

2. 日本と長い良好な協力関係や経済交流を保っている大連

大連は日本と天気が似ており、東京、大阪、福岡、広島、仙台、富山と週に26便の定期航空路が就航している。また、東京、横浜、大阪、神戸、門司、新潟、富山等と航路を開いており、コンテナ取扱量は大連港取扱い貨物量の40%を占めている。

大連で事務所を設立した日本の商社と企業は300を超えており、またジェットロ、新潟県、北九州、神奈川県等も大連に事務所を持っており、日本国瀋陽総領事館も大連に出張所を設立している。日系スーパーもあれば日本風のストリートや日本人向け住宅団地もあり、大連で生活している日本人は約3000人にも上る。

大連市政府は日本との経済交流を発展させることを重点方針としており、顕著な成果を遂げた。現在、大連に進出している日系投資は1869件ほどで実際の使用投資額は34億米ドルに達し、それぞれ日本の対中投資案件数や投資額の10分の1を占めている。また、ここ数年の間に追加投資を行った企業は611社で追加投資額は18億米にも達した。

3. 大連工業との経済貿易協力の推進について

大連市は今後5年、「第10期五年計画」を推進していく。ハイテク産業を加速させると同時に、伝統産業の改造と国有企業の再建も目指しており、日本からの積極的な協力を期待している。

中国のWTO加盟を目前にして、大連は新たな投資ブームを迎える

大連は中国における最も早く開放された沿海都市

として、開発区、東北地方唯一の保税區や輸出加工区もある。今後、金融サービスの開放にも先んじて取り組むこととなるであろう。WTO加盟後、関税は大幅に下がることから原材料、部品、設備の輸出入はもっとスムーズになるう。

大連市は外資企業によりよいサービスを提供するため、今年を「大連におけるソフト環境改善の年」と定めた。外国投資家の意見や提案により、絶えず政府等のあり方を変えて、能率を高め、国際慣例に近づいていきたいと考えている。

日本の中小企業は大連で様々な分野において活躍が可能

大連市は既存のプロジェクトについて引続き協力関係を保つとともに、工業分野において更に以下の4点について強化したいと考えている。

ア) 技術レベルの高い電子情報、精密化工、新素材、新エネルギー等の産業の発展

大連はこれらに関連する人材と企業を有しており、日本企業と既に良好な協力の基礎を築いている。また、中国には広い市場があり協力の将来性は非常に大きいと思われる。

イ) 組立て、部品加工等の発展

機械、電子部品等の製造における大連の付属品加工能力は高く、サンプル、図面による製品と半製品の加工が可能。特に機械製造業においては、板金加工、鋳造、鍛造、溶接、熱処理等は既に高い水準に達し、中国国内で比較的大きなシェアと高い知名度を有している。

生産工程に適切な改良を加えれば日本国内と変わらない製品ができるし、大幅なコストダウンと国際的競争力を高めることができる。更に、日本の精密部品と組み合わせて中国で販売するなら中国市場への参入も可能となる。

ウ) 中国市場に合わせた商品を協同開発

中国市場の特殊ニーズに合わせて、例えば集中熱供給に使う熱力メーター、小規模の汚水処理施設、節水衛生器具等は、中日共同開発の方法でも可能。日本の先進技術を利用しながら開発し、中国で量産

すればコストも軽減され、中国市場を共同で開発することも可能となる。

エ) 日本の中小企業との協力を強化

日本にはノウハウと特許技術を持った中小企業もたくさんあるが、大連にも数多くの中小企業があり柔軟性の合った経営をし、市場にも精通している。これから更に中日間の中小企業の協力を進めて、互いの補完性を生かし、スムーズな交流のパイプを形成したい。

日本企業は様々な形で大連の工業構造の調整や所有権の改革に参加できる

我々は強力に国有企業の構造調整や所有権の改革を進めている。投資家に様々な投資で大連の工業調整に参画してほしい。株式の分譲、合併合作等のほか中央政府の規定により企業全体の売却も可能である。我々は国際ルールにより資産評価を行い、所要人員は生産に合わせて招聘し、余剰人員とその負担を政府が間に入って調整解決する。投資家として適当な生産要素、例えば家屋、土地、設備等をリースすることも可能。

コンピューター関連事業を発展させる優位性を持つ大連

都市環境や生活水準が改善され、毎年数千名の優秀な人材が大連に集まるため、ハイテク産業の発展に強い人材基盤が形成されている。日本語・英語の理解できる人材も多い。大連にいるソフトウェア関連の人は既に7000人程で中国の対日ソフトウェア輸出の最も多い都市である。中国政府からはソフトウェアの開発製造に対して、多くの優遇措置を与えられている。アルパイン、エリクソン、ノキア、シーメンス等世界の有名企業は大連でソフト関連企業を設立した。

今後、我々は更に日本との経済、貿易関係を大切にしたい。皆様には是非、大連に来られることを期待している。

黒龍江省官民合同ミッションの派遣について

去る、10月30日～11月3日の5日間、新潟県と友好提携している黒龍江省の哈爾濱市に、県と民間企業の方々からなる総勢24名の官民合同ミッションを派遣しました。

訪問団は哈爾濱市内の高新技术開発区や企業の視察を行うとともに、県と関係機関の代表は「新潟県・黒龍江省経済交流促進会議」に出席し、また、民間企業の方々は黒龍江省企業との個別商談会に参加しました。

今回、官と民の合同経済ミッションを派遣した結果、黒龍江省との経済交流の拡大に向けて官民の連携が図られました。また、黒龍江省側からもこのような官民合同ミッションの訪問を今後も歓迎する旨の発言がありました。

1. 「新潟県・黒龍江省経済交流促進会議」の開催

毎年、新潟と黒龍江省で順番に開催されているこの定期会議では、双方からあらかじめ提案された14の議題について広範な分野に渡る意見交換がおこなわれました。

新潟県側からは「新潟～黒龍江省間の物流の拡大」、「新潟～哈爾濱間の定期航空路の拡充」、「中国東北地方食材輸入商談会（仮称）の開催（来年2月頃）」等について提案を行いました。

また、黒龍江省側からは「観光分野における両県省の協力」、「緑色自然食品産業振興への協力」、「哈爾濱商談会（毎年6月）への県内企業の出展への優遇」等について提案がありました。



また、代表団は会議に先立ち、王振川副省長を尊敬するとともに、黒龍江省対外貿易経済合作庁を訪問しました。



2. 県内企業と黒龍江省企業との個別商談会

10月31日に哈爾濱市内で開催された、個別商談会には県内企業6社から参加いただき、黒龍江省側からは牡丹江市等省内各地から30社以上が参加し、個別商談を行いました。

ある県内企業は10社以上の企業から商談の依頼があるなど、会場内は熱気にあふれておりました。

また、商談会の次の日には、現地に出かけて、工場等を直接視察された企業もありました。

参加した企業の方々からは、黒龍江省の企業の積極的な姿勢に好印象を受けたとともに、今後のビジネスに結びつく、具体的な商談案件が多くあり、ミッションに参加してよかったとの感想が寄せられました。



韓国経済の再生に向けて

～韓国地方政府の取り組み～

国際通貨基金（IMF）は9月19日、韓国の今年の経済成長率見通しを今年4月時点の7.0%から8.8%に上方修正しました。また、韓国の今年の物価上昇率は2.2%、失業率は4.2%と予想しています。さらにIMFは、韓国の来年の成長率は6.5%を記録すると予測した上で、持続的な成長のためには構造改革の推進力を維持し、市場の信頼を獲得するのが条件であると指摘しています。

韓国政府はかねてから来年2月までに金融、企業、公共、労働の4部門における改革をすべて完了するとの考えを示してきましたが、10月4日に開かれた改革課題合同報告会議で、金融再編をはじめとする各部門の具体的な改革推進案が決定されました。

金融部門に関しては、政府は銀行に最大6兆ウォンの公的資金を投入し、11月中に金融再編を完了させる方針であり、また企業のリストラや公共部門など12の課題について今後の方向性をまとめました。

国際原油価格の高騰、半導体価格の下落などの経済不安要因による危機感の高まりや通貨危機再発の可能性もささやかれるなか、任期の半分を終えた金大統領は「改革だけが韓国経済が生き残る道」と述べ、改革に対する意気込みを感じさせています。

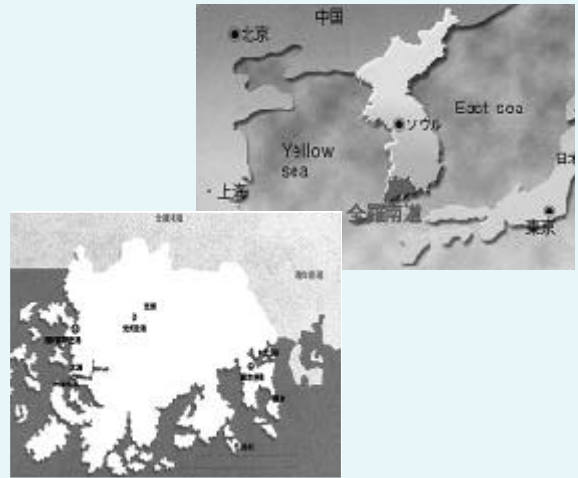
また、日本の対韓国投資は98年の5億米ドルから、99年には17億5千万米ドルに増加、今年通年では20億米ドルに達すると予想されています。対韓国投資は、情報技術（IT）や通信、生命工学分野などを中心に活発化しており、韓国政府はこのほか、部品素材分野に関する投資誘致を活発化させたい考えです。

それでは、韓国経済再生への地方政府の取り組みを、外国からの投資誘致を中心に、今回は全羅南道を紹介します。

第9回 全羅南道（チョンラナムド）

1. 道の概要

韓半島の西南部に位置する全羅南道は、面積が



全羅南道全図

11,982 km²、人口が220万人であり、5つの市と17の郡からなっている。気候は温暖で多湿な地域であり、四季がはっきりしているのが特徴である。海岸線はリアス式となっており、大小1,969の島々が散らばり、表情豊かな景観をなしている。芸術の都としても知られており、韓国人の心の奥底の悲しみを歌い上げるパンソリや神秘的な青さが人の心を魅了する康津の高麗青磁、そして韓国画を代表する南宗画などが花開いたところでもある。

また、金大中大統領の出身地は全羅南道である。

全羅南道主要指標(地域内総生産のみ1997年、その他は1999年)

区分	単位	指標	全国
人口	千名	2,158	47,542
面積	Km ²	11,982	99,707
地域内総生産	10億ウォン	23,158	437,871

単位：%

区分	全羅南道	全国
第1次産業	38.3	11.9
第2次産業	7.8	19.8
第3次産業	53.8	68.3

全羅南道の産業構造は、第1次産業38.3%、第2次産業7.8%、第3次産業53.8%となっており、第1次産業の比率が高く、第2次産業の比率は低いのが特徴である。

全羅南道には、大仏（テブル）、栗村（ヨチヨン）、光陽（カンヤン）の3つの工業団地がある。現在、大仏産業団地の分譲率は30%程度（団地内の外国人

企業専用用地では75%が既に分譲済みとなっている) 栗村産業団地の分譲率は75%程度、光陽産業団地の分譲率は100%となっている。栗村産業団地は、現在造成中であり、今後拡張する予定となっている。



大仏(テプル)産業団地

2. 外国人投資企業の現況

現在全羅南道では、56社の外国人企業が進出している。日本の場合、17社の企業が化学、非金属、自動車部品、繊維、建設等様々な分野に進出している。投資現況(2000年9月現在)

単位：社、百万ドル、%

区分	日本	米国	ドイツ	フランス	中国	その他	合計
企業数	17	18	4	2	8	7	56
投資額	316	1,308	679	49	1	33	2,386
%	13.2	54.8	28.5	2.0	0.1	1.4	100.0

日本人投資企業現況(2000年9月現在)

化学	非金属	自動車部品	繊維	建設	その他	合計
8	2	1	1	1	4	17

3. 投資環境

全羅南道は、造成または分譲中の産業団地が多く、韓国の中で工場用地が最も安く、工場用地の確保が容易である。水資源については、東部地域には住岩ダム(707百万)と蟾津川が、西部地域には栄山湖(253百万)と栄山川が、南部地域には耽津ダム(183百万)と耽津川があり、水資源が豊富なため、干ばつの際にも工業用水不足を心配する必要はない。原資材については、世界最大の光陽製鉄所で年間1,440万トンの鉄鋼製品が生産されており、

また、韓国最大の石油化学団地の麗川石油化学団地では、基礎素材とエネルギーを生産し、カオリン、珪石など天然資源が豊富である。そして、各種の農水産物が大量に生産され、企業が必要とする原材料が豊富である。人材の供給については、光州、全羅南道地方の17の大学と38の大学院から年間4万5千人が、また、85の実業系高校、104の職業訓練所から年間2万人程度の優秀な人材が輩出されるため、円滑な労働力供給が可能である。



住岩ダム

4. SOC(社会間接資本)施設

これまで、全羅南道のSOC不足が投資の障害になっていたが、現在道政の最優先課題としてSOCの拡充を図っている。今後2~3年後には、SOC不足問題が解消されるため、投資の最適地になるものと思われる。

道路

- ・西海岸高速道路(木浦~仁川、353km)
2001年完工予定
- ・光州~務安間高速道路(43km)
2004年完工予定
- ・木浦~光陽間高速道路(105km)
2005年完工予定
- ・麗水~全州間高速道路(117km)
2005年完工予定

鉄道

- ・光州~木浦間鉄道複線化(70.6km)
2002年完工予定
- ・麗水~益山間鉄道の改良化(199km)
2003年完工予定

港湾

既存施設

- ・光陽コンテナ埠頭：5万トン級4隻
- ・大仏（テブル）専用港：2万トン級3隻

新規及び拡充施設

- ・木浦新外港：2万トン級4隻
.....2003年完工予定
- ・光陽コンテナ埠頭：2～5万トン級12隻（既存施設5万トン級4隻含む）
.....2003年完工予定

空 港

既存施設

- ・光州、木浦、麗水3ヶ所にある

新規及び拡張施設

- ・務安国際空港（滑走路2.8km）
2002年完工予定
- ・麗水空港拡張（滑走路2.1km）
2002年完工予定

5. 投資支援策

外国人企業専用団地の分譲及び賃貸料

外国人企業専用団地に投資する企業に対しては、分譲価格の50%を補助（34千ウォン/ ）すると共に、無償賃貸、永久賃貸も可能である。賃貸料は月27ウォン/ であり、韓国内では最低価格である。

国税・地方税の減免

減免対象事業の分野の投資であれば、国税が最初の7年間は100%、以後3年間は50%が減免される。地方税は15年間免除される。

金融支援等

一企業当たり23億ウォンまで低金利融資を行なっている。さらに研究所設置及び運営、技術研修生育成時の支援等を行なっている。

6. 外国人投資相談窓口などの体制

全羅南道産業資源課

投資相談窓口は産業資源課となっており、また全羅南道庁には日本語、英語、中国語ができる通訳官がいる。

大韓貿易投資振興公社（KOTRA）駐在相談

室の設置

ソウル市内のKOTRAに職員を派遣し、相談窓口としている。

7. その他

韓国内では労使紛争が激しいように思われる方も多いとは思いますが、全羅南道では労使紛争がなく、外国人に対して友好的である。また、全羅南道庁では、昨年、4月と11月の年2回、道庁職員が外国人企業を個別訪問し、何か不満に思っていることや要望などをアンケートにより調査をおこない、外国人企業の意見を聞いている。



紅島

（地域交流課長 風間雄一）

韓国産業事情

今回から、韓国の産業をインタビューで業種別に紹介し、韓国の経済状況を多面的に把握する新しいシリーズを始めることにいたしました。第1回目は自動車産業です。

インタビュー先：韓国自動車工業協会広報展示チーム課長 イ・キュヨン氏

1. 韓国自動車工業のあゆみ

韓国の自動車生産は、1955年に米軍の使用した自動車エンジンを車体に取り付けた国産車を3000台ほど生産したのが始まりです。その後、1963年に部品から組立まで韓国の単独開発による車を製作しましたが、初の本格的自動車生産は1967年のポニー（現代自動車）であり、以後10年間で約30万台を生産しました。

これを皮切りに、韓国の自動車工業は現代・起亜・大宇・双龍・三星などのメーカーが競いながら急成長し、国を代表する産業の一つとなりました。

（単位：台）

年	生産台数	国内販売台数	国内保有台数	輸出台数
70	28,819	21,217	128,298	—
80	123,135	104,474	527,729	25,252
90	1,321,630	954,277	3,394,803	347,100
99	2,843,114	1,273,029	11,164,319	1,509,660

2. 韓国における現在の自動車産業の位置付け

韓国の製造業全体に占める割合は、企業数で3.3%に過ぎませんが、生産額・出荷額でいずれも7%を上回っており、単一商品の産業としては大きなシェアとなっています。

また、輸出額では全産業の7.5%を占め、自動車だけで300億ドルの貿易黒字を出すなど、韓国経済の中心的産業に成長しています。

（企業数以外の単位：億ウォン）

年	企業数(単位：社)		生産額		出荷額	
	製造業	自動車工業	製造業	自動車工業	製造業	自動車工業
80	30,823	454	362,791	12,008	352,770	11,946
90	68,872	2,138	1,773,187	162,393	1,752,342	160,883
98	79,544	2,604	4,250,071	327,867	4,251,883	330,499

年	輸出額	
	全産業	自動車工業
80	17,505	88
90	65,016	1,911
98	132,313	9,912

3. 海外進出状況

生産の拡大に伴い、特に1990年代後半から合弁などによる海外進出も積極的に行われており、1999年5月現在でインド・マレーシア・フィリピン・台湾・ベトナムなどアジア諸国を始め、アフリカ・東欧諸国など世界25カ国に生産拠点を設置しています。

特に、大宇自動車は1996年にポーランド、1998年にウクライナに年産25万台規模の工場を立て続けに設置するなど、特に東欧を中心とした投資が目立ちました。

4. 日本との取引

日本との関係では、かねてから自動車部品の輸出入が盛んで、韓国からの日本向け輸出品としてはエンジン部品、ポンプ類、ヘッドライトなどがあり、日本からの輸入品としてはエンジン部品（基礎部品）、ギアボックス、シートベルトなどが多く取り引きされています。

ただし、完成車については輸入先多角化品目制度（1999年6月撤廃）の影響が尾を引いて日本車の販売実績はほとんどなく、日本車が韓国内を走る姿はほとんど見られません。来年以降、トヨタが韓国での本格的販売を計画しているとのことですが、価格や韓国国内でのサービス体制構築などの課題もあり、日本車がどれだけ普及するかは未知数です。

5. 韓国自動車産業の問題点

自動車は世界で2000万台もの供給過剰状態にあると言われており、国際的な取引が一般的な今日では、世界規模のメーカー同士の合併・提携による生き残りが不可避の状況にあります。

こうした中で韓国では、大宇自動車の経営危機が国の経済を揺るがす大問題となっています。設備の過剰投資などにより、自力で立ち直る力を失った大宇自動車は、現在欧米のメーカーに買い取りを交渉中ですが、この成否が大宇自動車に連なる多くの取引先企業や多額の債権を持つ金融機関の存続のカギを握っており、万一失敗に終われば、再びIMF時代に逆戻りするという観測もなされています。

また、専門家の間では、世界的な業界再編で生き残れる企業の規模は年産500万台以上と見られており（現代自動車ですら年産300万台）、再編後に残るのは世界で5～6社ではないかと言われています。韓国にこれまで9つあった大手自動車会社が、今ではほぼ現代1社となり、現代もまたフォードやクライスラーなどとの提携による生き残りを目指しています。今後も韓国で自動車産業が繁栄し続けるために、こうした国内資本の巧みな経営戦略が求められています。

6. 今後の展望

自動車業界にとって明るい材料は、成長を続けるアジア市場です。とりわけ、中国・インドなど膨大な潜在力を有する国々が経済発展により購買力をつければ、自動車産業の将来は依然として有望であり、こうした新市場へ売込みを図るには、同じアジアの国である韓国に利点が多いことは疑いありません。

自動車会社の提携においても、韓国に足がかりを置くことが欧米のメーカーにも有利に働くこととなるのではないのでしょうか。

（所長 田中 徹）

ソウル事務所で働く現地スタッフの目から見た最新の韓国情報を「ソウル事務所現地スタッフ雑談」としてお知らせします。

韓国人も入れるカジノオープン

韓国で唯一、韓国人が入れるカジノが10月28日に江原道旌善（チョンソン）郡でオープンしました。江原ランド社が運営するこのカジノは、江原道旌善地域の地域経済を生かすために計画された事業で「バクチを合法化」という一部の批判にもかかわらず、政府と地元自治体（持分51%）、民間部門（持分49%）が1,000億ウォンで法人を設立し、2006年までに3段階にわけて、総額1兆1,700億ウォンを投入する計画の一つです。

今回オープンしたのは、この計画の第1段階の事業である「スモールカジノ」です。今回一緒にオープンした199室のホテルの一階とつながっているこのカジノは、総面積1,564坪の国内最大の規模を誇り、約650台の各種カジノ台が設置され、700人を収容できます。このカジノのスロットマシンの場合、勝率は外国のカジノの89%より高い94.5%で、また最小ベット額額は100ウォン（約10円）からできるようになっています。



営業時間は午前6～8時までを除いた22時間で、休憩時間を与えてバクチにはまりすぎるのを除くアイデアとなっています。

この旌善地域の住民達は、このカジノのオープンに大きな期待を寄せています。

このカジノ開発事業が目指している地域経済育成の目的に合わせて、職員の30%の200人くらいを近隣の住民から雇用しており、又、住民達は「江原南部株式会社」を設立し、警備や掃除などの仕事に携

わっています。

ある住民は、「地域経済の沈滞でこの地域を離れた人々がこれをきっかけに皆が戻ってくるのを期待しています」と言っています。



(主任 文鍾賢)

ソウル事務所の主な活動（8月～10月）

新潟県ソウル事務所では

新潟と韓国との企業間の経済交流、技術交流の支援

新潟県の観光資源の紹介と案内

学校、地域、各種団体などの交流の支援

などの分野において様々な活動と情報発信を幅広く行っています。ここでは、最近の事務所の活動から主だったものをお知らせいたします。

《8月》

（22日以前の分は前号に掲載）

県内企業から韓国経済について照会があり回答

《9月》

県新産業振興課から「日韓ベンチャーフォーラム」の講師等について照会があり、回答

錦湖高校(韓国・光州市)と高志高校・アルビレックス新潟ユースチームとのサッカー親善試合(9日～10日)のため、錦湖高校サッカー部を新潟へ引率

日本の自治体(1県)が「ソウル・新潟フェア」の概要について説明を受けるため来所

村上市から、交流している襄陽郡の魚まつりに出品する鮭の加工品の送付方法について照会があり回答

コンサルタント会社から県内の味噌・醤油業者及び製菓業者にサンプルの追加要請があり依頼
大邱市主催「貿易投資セミナー」に参加(22日～23日)

《10月》

新潟市で開催された「韓国フェスティバル」(14日～15日)の展示品購入に協力

新潟市立藤見中学校のソウル松坡中学校訪問(20日～22日)を支援



新潟市藤見中学校のソウル松坡中学校での「松坡フェスティバル」の様子

2000ソウル凧あげ大会(21日～22日)参加のため白根凧合戦協会を支援

津南町の京畿道驪州郡訪問(20日～22日)を支援

(23日以降の分は次号に掲載)



津南町訪問団が友好交流都市である京畿道驪州郡を訪問

<活動の中から>

10月20日 に、新潟市立藤見中学校、白根凧合戦協会、津南町の3団体が新潟～ソウル便の同じ飛行機で、韓国を訪れました。

新潟市立藤見中学校は、姉妹提携校である韓国の松坡中学校の文化祭「松坡フェスティバル」に参加するため3年ぶりに韓国を訪問しました。生徒はこの文化祭のほか、ホームステイ、伝統礼節及び茶道教育なども体験しました。この貴重な体験によって、きっと生徒たちは、日本以外の世界に目を向け、そして世界の中の日本を感じとって、これからの人生を歩んで行くことでしょう。

白根凧合戦協会は2000ソウル凧あげ大会に参加しました。1日目はあまり風がなく、24畳の大凧

を長い時間あげていることができませんでした。2日目は絶好の風が吹き、見事に大凧をソウルの空に舞いあげることができました。観客は空に舞い上がった大凧に見入っていました。

津南町は友好交流都市である韓国京畿道驪州郡を訪問しました。驪州郡は陶磁器で有名なまちであり、今回はその驪州陶磁器博覧会にあわせて来韓し、ホームステイをするなど積極的な交流がおこなわれました。

ほぼ同じ日程の3つの団体の行事を支援したわけですが、ソウル事務所にとって今回のようなケースは初めてであり、ソウル事務所職員一同フル回転の週末でした。

(地域交流課長 風間雄一)

アメリカ通信員

岩田賢太郎

(有限会社ブリーズ顧問、ビッグランコーポレーション代表取締役)

『街角エスプレッソ戦線』異常あり

バリスタという言葉をご存知だろうか？熟練した技術を持つエスプレッソ・マシンオペレーターをバリスタと呼び称賛します。日本でも話題のスターバックス・コーヒーがシアトルの小さなエスプレッソ・スタンドからスタートしてわずか15年間で世界戦略を窺うほどに成功した過程で、注文の長い列を捌き分ける現場最前線の貴重な労働力を特別演出し、バリスタとしてクローズアップした事が、その飛躍を担った大きなポイントのひとつと考えられます。

新業態の表現に成功した米国エスプレッソ・コーヒー業界が登場し、高単価（3～5）への消費者の抵抗もなくモカやラテの注文に長い列をなす光景や高い粗利益に投資家の目がクギづけになり、FCへの直接投資や株式への投資が殺到しました。

米国内で破竹の勢いで急拡散するスターバックスの後を追うように1990年代に入ると、同じシアトル資本のSBC（シアトル・ベスト・コーヒー）やタリーズも業界参入した後、これら3社が全米ビッグ3になるまでに成長してきた過程では米国内各都市で熾烈な『街角エスプレッソ戦争』が繰り広げられてきました。

エスプレッソ・コーヒーショップのオープン・ラッシュの勢いは衰える気配もなく増加の一途を辿り大手間のパワーゲーム応酬が続く一方で、1990年代後半にはニッチ市場を狙ったカフェ・ルカ等、個性派グループの新規参入組も続々と名乗りを挙げ、サービスや品質の向上をアピールすると同時に、単純なパワーゲームに明け暮れるビッグ3から投資家の鞍替えや消費者の転向を誘い、大手業者の追い上げを狙う業者も現われてきました。

『街角エスプレッソ戦争』は過激な競合期を迎え第2ラウンドに突入しています。

今日このような隆盛期を迎えたエスプレッソ・コ

ーヒー業界誕生の舞台裏で、日本の喫茶店が大きな影響を与えていた事は知られざる事実として特筆に値します。

私の移住後まもなく1990年前後に知人の弁護士を通じてスターバックスのトップ達と会った折に、事業成功談を聞いた事がありました。

それは、日本市場で成功した喫茶店と言う業態をアメリカ文化でアレンジ表現した店舗が、シアトルで爆発的に人気を呼びそれが投資家向けのFCのモデルとなり全米に拡散していったという内容でした。

また、その後、日本の市場調査に出向いた元スターバックス社員（現在アンカレッジ市内で喫茶店のチェーン経営）と偶然知り合い詳しい視察・調査の内容を聞く事もできました。1980年代前半のアメリカはドリップやバーコーレーターで飲む薄味でまずいアメリカンコーヒーだらけでした。美味しいコーヒーが飲める処や喫茶店と言う業態が存在しなかった事も、この業界ビジネスが大きく成功する一因となった事は間違いありません。

それにしても残念な事はコーヒー文化先進国で世界第3位のコーヒー消費国の日本市場が、バリスタ軍団にいと簡単に市場侵略されつつあるという事です。

大消費国が揃ったヨーロッパには独特のコーヒー文化があり、ビジネスのガードも固いものがあります。バリスタ軍団新装文化戦略では通用しない手強い相手であります。

美味しいブレンド・コーヒーの味わいを知る私は、彼らのコーヒーの品質が特別扱いに値しない内容であり、仮装の文化ビジネスが日本市場で大成功している事実に驚いています。

この現象を考察する中で大正カフェの創設期からブレンド喫茶全盛期までの90年間、閉鎖的で保守的な家内興行的ビジネスの発想が今だ支配的であるという事実が他業界同様、致命的欠陥であった事が挙げられます。

民族系最大手のドトールさえも攻め手がなく、防戦一方の長期戦では大勢不利が趨勢です。

反面、バリスタ軍団側はコーヒービジネスが典型

的な文化業態と見抜き、米国市場で鍛えた得意な演出力とノリ、ハシャギの流行に過剰反応する若者やアメリカ文化に弱い日本人の急所を突き、新しいメニニューやビジュアル・ティストでトレンドを仕掛け、需要層の開発や転換に成功したのは現代ビジネス戦略に精通した米国企業の特徴的なしたたかさです。

彼らは商品の上質化よりプロモーションやプロデュース効果によるブランドの独り歩きで得る派生効果が大きい事を、現代ビジネスのトップ・プライオリティとして信じています。

事実パリスタ軍団と提携を望む多くの日本企業がシアトルのコーヒー・フォーラムを訪れ、誰かれとなく名刺をばらまく様子に失望します。既にビッグ3は日本企業と提携して日本に進出済みですし、カフェ・ルカもモリハナエとの提携により日本進出が決定しております。今後は中小企業も続々と日本へ向かう事が予想されます。

個人的には良質な商品と日本文化を巧みにビジネスに表現して北米市場に参入するような日本企業が現れ、大きなビジネス・チャンスを掴む事を熱望していますが……。

スターバックスNo2のオーリン・スミス氏が国内担当を離れ、1万店舗創設の世界戦略に着手し始めたのは、次ぎのステージが読めないまま過激な陣取り合戦が続く米国内市場に冷却期間を置き、日本のマスコミが過剰反応を起こし連日のように新聞や雑誌で無料宣伝してくれた効果から、当初の苦戦予想が外れ、メーカービジネスが思わぬビッグビジネスになった旨味を初めて日本で経験しました

そこで思わぬプレミアや好地合いに気をよくして日本やアジアで一層看板印刷に励もうという事になった訳であります。

今後、ビッグ3や大手業者はブランドの派生効果として他業種との提携による販路開発が、大きなビジネス・チャンスとして広がってきている事に注視しています。

例えばマリOTT・ホテル・チェーンやゴディバ・チョコレート、大手ブックストアのバーンズ&ノーブル等の世界ブランドとのライセンス提携には

彼らビッグ3の世界戦略のための御輿や自社ブランドへの重石になる事から、先を争うような提携合戦を展開しています。

この光景はまさに自分達のハヤリ商売が、勢いのある内に伝説的なビジネスへの成功へとすり替える作業に躍起となっているようにも映ります。

一方、街角コーヒー・ショップ戦争は大手・中小入り乱れたパワーゲームの投資合戦が進み、やがてすみわけやゾーニング等、調整機能のない米国市場では自然淘汰の時期を迎え、投資家の離反や退転も予想されます。ホットな競争期が終焉した次ぎのステップとして、円熟期に相応しい味覚や付加価値サービスに重点を置いたクラシック型のコーヒーショップが登場してくると思われます。

具体的には今後のステージで消費者趣向の多様化が始まり、流行演出されたエスプレッソ一辺倒からブレンド志向派が生まれ、20年程前の日本で流行した個性的でやや高級な純喫茶のような店舗が現われるように思われます。

最後に個人的な見解からパリスタ軍団を迎え、反撃する国内業者へのアドバイスとして、使い捨ての紙コップで飲むエスプレッソや淡白な顧客サービスのアメリカン・スタイルの弱点を突き、これらを旧態として劣等差別化できる新しい企業の文化戦略が必要です。文化でやられたら文化で反撃できる洗練された文化表現（戦後文化はコピーなので例えば大正口マンや明治がヒント）がビジネス成否の決め手になります。

サイフォンで一杯毎につくる他品種のブレンド・コーヒーを飲み比べた経験のない、味覚の乏しいアメリカ人にも新鮮な香りや味わいをアピールできるようになれば、さらに業界の展開も大きく変わっていくように思います。

オランダ北ホラント州に経済訪問団を派遣します

県では、来年度、下記の予定でオランダ北ホラント州に訪問団を派遣します。県内企業の皆様から多数ご参加いただき、現地の経済関係機関や施設を訪問し、北ホラント州企業との個別商談会を開催する予定にしています。つきましては、皆様から要望をお聞きした上で、具体的な内容を検討していきたいと考えております。

なお、訪問団の参加募集は来年1月頃の予定です。

日程 平成13年5月中旬（3泊5日）予定

第1日	午前 新潟空港発（千歳空港経由） 午後 オランダ・アムステルダム着
第2日	午前 経済セミナー 午後 個別商談会
第3日	個別企業訪問または代表的な企業を訪問
第4日	午前 視察 午後 アムステルダム発
第5日	午前（関西空港経由）新潟空港着

担当：国際経済課経済交流班 丸山

TEL 025-280-5250 FAX 025-285-7016

新潟県海外通信員制度の御案内

県では、海外の経済情報をタイムリーに提供し、県内企業・団体の皆様の貿易振興・海外展開等を支援するため「新潟県海外通信員」を設置しています。

経済発展の著しい東南アジアや大きな発展が期待される環日本地域で事業展開中の企業等に「新潟県海外通信員」として経済情報等の提供、県内企業の皆様の海外展開に関するアドバイスをいただいています。

生の経済情報の入手や皆様の海外展開に関するアドバイザーとして本制度を御活用ください。

関心をお持ちの方は、巻末の様式により新潟県国際経済課までご連絡下さい。

「新潟県海外通信員」一覧

ロシア（極東）/ 有限会社ジャパンシーネットワーク 中国（陝西省）/ 明和工業株式会社

ベトナム / 株式会社東銀リサーチインターナショナル アメリカ / 有限会社ブリーズ

中国と韓国につきましては、各々、新潟県大連経済事務所と新潟県ソウル事務所で同様に対応してまいります。

期間：平成12年4月19日～平成13年3月21日（期間外についてはお問い合わせください。）

（御注意）

内容が複雑で、多大な費用や長期間を要する御相談は受け付けできません。

御相談の秘密は厳守します。

「新潟県海外通信員」委託先企業の営業活動とは無関係です。

「新潟県海外通信員」は、アテンド、アポイントメント等の業務を行いません。

(様 式)

〒 9 5 0 - 8 5 7 0 新潟県商工労働部国際経済課
(社) 新潟県産業貿易振興協会事務局 行き
FAX 0 2 5 - 2 8 5 - 7 0 1 6

新潟県海外通信員によるアドバイス制度利用申込書

年 月 日

(貴社、貴団体名)	(担当者名)
(業種)	
(住所)	
(電話番号)	(FAX)
(質問、照会したい先) で囲んでください	
ロシア (極東)	ベトナム 韓国
中国 (地域 :)	アメリカ
(質問、照会したい内容)	
----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- -----	
(回答希望期日)	年 月 日

ご意見・ご要望等ありましたらお気軽に事務局 (編集部) までお寄せください。



新潟県

発行 新潟県商工労働部国際経済課
編集 社団法人 新潟県産業貿易振興協会
新潟市新光町 4 番地 1 新潟県商工労働部国際経済課内
TEL 0 2 5 - 2 8 0 - 5 2 5 0
FAX 0 2 5 - 2 8 5 - 7 0 1 6
E-mail sinsanbo@pref.niigata.jp
印刷 株式会社 第一印刷所